◎所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための 日本国とチリ共和国との間の条約

(略称)チリとの租税(所得)条約

平成二十八年十二月二十八日 平成二十八年十二月二十八日 平成二十八年十二月二十八日 平成二十八年十二月二十二日 平成二十八年 五月二十五日 平成二十八年 一月二十一日 効力発生 公布及び告示 東京で承認を通知する外交上の公文の交換 サンティアゴで署名 承認の閣議決定 国会承認 (条約第十七号及び外務省告示第四九三号)

第	第	第	第	第	第	第	訶	目
七	六	五	四	\equiv	\equiv	_		H
条	条	条	条	条	条	条	文	次
事業利得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	不動産所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	恒久的施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	居住者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般的定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象となる租税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一二六	対象となる者・・・・・・・・・・・一二五	文 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

チリとの租税(所得)条約

第二十九条	第二上	第二上	第二上	第二上	第二上	第二上	第二上	第二上	第二十	第十九	第十八	第十七	第十六	第十五	第十四	第十三	第十二	第十一	第十	第九	第八
-九条	第二十八条	第二十七条	第二十六条	第二十五条	第二十四条	第二十三条	第二十二条	第二十一条	十条	九条	八条	七条	六条	五条	四条	三条	二条	一条	条	 条	条
効力発生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	見出し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	外交使節団及び領事機関の構成員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一	情報の交換・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一	相互協議手続・・・・・・・・・・・・・・・・・一一	無差別待遇一一	二重課税の除去・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	減免の制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他の所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	学生 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	政府職員	退職年金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	芸能人及び運動家・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	役員報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	給与所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	独立の人的役務····································	譲渡収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	使用料一	利子:	配当一	関連企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一	海上運送及び航空運送・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
五六	五六	五六	五五五	五一	<u>F</u> I.	四九	四八	四七	四七	四六	四六	四六	四六	四 五	四四	四三	四一	三九	三七	三六	五五

\bigcirc		
)議会	末	第
と書・		三十
:	文	条
:	:	終
:		:
:	:	
:	:	:
:	:	:
:	:	:
:	:	
:	:	:
	:	:
	:	:
:	:	
:	:	
:	:	:
	:	
:	:	:
:	:	:
:	文	:
:	:	:
○議定書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	:	第 三十 条 終了
:		
		:
_	· 	
五九	八	五七

文

国との間の条約 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和

日本国及びチリ共和国は、

両国間の経済関係の一層の発展を図ること及び租税に関する両国間の協力を強化することを希望し、

通じたものを含む。)の機会を生じさせることなく、二重課税を除去するための条約を締結することを意図 利益のためにこの条約において与えられる租税の免除又は軽減を得ることを目的とする条約漁りの仕組みを 所得に対する租税に関し、 脱税又は租税回避を通じた非課税又は課税の軽減(第三国の居住者の間接的な

次のとおり協定した。

第一条 対象となる者

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

するものと解してはならない。この2の規定の適用上、「課税上存在しない」とは、一方の締約国の法令 扱われる限りにおいて、当該一方の締約国の居住者の所得とみなす。この2の規定は、いかなる場合に みを通じて取得される所得は、一方の締約国における課税上当該一方の締約国の居住者の所得として取り 課税上存在しないものとして取り扱われる団体若しくは仕組みによって又はこのような団体若しくは仕組 組みに対してではなく、当該者に対して租税が課される場合をいう の下において、団体又は仕組みの所得の全部又は一部について、当該所得の全部又は一部が当該団体又は も、一方の締約国が当該一方の締約国の居住者に対して租税を課する権利をいかなる態様においても制限 一部が生じた時において当該者が当該所得の全部又は一部を直接に取得したものとして、当該団体又は仕 仕組みによって当該団体又は仕組みの持分を有する者に分配されるか否かを問わず、当該所得の全部又は この条約の適用上、いずれか一方の締約国の租税に関する法令の下において全面的に若しくは部分的に

> JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR THE ELIMINATION OF DOUBLE TAXATION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME AND THE PREVENTION OF TAX EVASION CONVENTION BETWEEN AND AVOIDANCE

Japan and the Republic of Chile,

matters, relationship and to enhance their cooperation in tax Desiring to further develop their economic

shopping arrangements aimed at obtaining reliefs provided in this Convention for the indirect benefit of residents of third States), through tax evasion or avoidance (including through treatycreating opportunities for non-taxation or reduced taxation of double taxation with respect to taxes on income without Intending to conclude a Convention for the elimination

Have agreed as follows:

PERSONS COVERED

- This Convention shall apply to persons who are residents of one or both of the Contracting States.
- or through an entity or arrangement that is treated as wholly or partly fiscally transparent under the tax law of either Contracting State shall be considered to be income of a resident of a Contracting State but only to the extent that the income is treated, for the purposes of taxation by Contracting State. For the purposes of this paragraph, the term "fiscally transparent" means situations where, under the law of a Contracting State, income or part thereof of an entity or arrangement is not taxed at the level of the entity or arrangement but at the level of the persons who Contracting State's right to tax the residents of that Contracting State. For the purposes of this paragraph, Contracting State. In no case shall the provisions of paragraph be construed so as to restrict in any way a distributed by that entity or arrangement to such persons have an interest in that entity or arrangement as if that that Contracting State, as the income of a resident of that realised whether or not that income or part thereof is persons at the time when that income or part thereof is income or part thereof were directly derived by such For the purposes of this Convention, income derived by In no case shall the provisions of this

条 対象となる租税

チリとの租税

(所得)

- 1 この条約が適用される現行の租税は、次のものとする。
- (a) (i) 日本国については、 所得税
- (ii) 法人税
- (iii) 復興特別所得税
- (iv) 地方法人税
- (v)
- (以下「日本国の租税」という。)
- (b) チリについては、所得税法に基づいて課される租税(以下「チリの租税」という。)

て、 る当局は、各締約国の租税に関する法令について行われた重要な改正を相互に通知する。 この条約は、 現行の租税と同一であるもの又は実質的に類似するものについても、 現行の租税に加えて又はこれに代わってこの条約の署名の日の後に課される租税であっ 適用する。両締約国の権限のあ

第三条 一般的定義

1 この条約の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか

般的定

(a) 領域 ţ 権利を有し、かつ、) をいう。 日本国」とは、 (領海を含む。)及びその領域の外側に位置する区域であって、日本国が国際法に基づいて主権的 地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されている全ての 日本国の租税に関する法令が施行されている全ての区域(海底及びその下を含

二六

Article 2 TAXES COVERED

- apply are: The existing taxes to which this Convention shall
- 1'n the case of Japan:

(a)

- (i) the income tax;
- (ii) the corporation tax;
- the special income tax for reconstruction;

(iii)

- (iv) local corporation tax; and
- (₹ the local inhabitant

(hereinafter referred to as "Japanese tax"); and

in the case of Chile:

(d

sobre Impuesto a la Renta"
to as "Chilean tax"). the taxes imposed under the income Tax Act, "Ley (hereinafter referred

2. This Convention shall apply also to any identical or substantially similar taxes that are imposed after the date of signature of the Convention in addition to, or in place of the existing taxes. The competent authorities of the Contracting States shall notify each other of any significant changes that have been made in their taxation Laws.

GENERAL Article 3 DEFINITIONS

- context otherwise requires: For the purposes of this Convention, unless the
- (a) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the seabed and subsoil thereof, over which Japan has sovereign rights in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;

9

- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はチリをいう。
- d 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- (a) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団体をいう。
- 業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいう。

 (一) 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」とは、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企
- 点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く。)をいう。 (g) 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送(他方の締約国内の地
- (h) 「権限のある当局」とは、次の者をいう。
- (i) 日本国については、財務大臣又は権限を与えられたその代理者
- ⑪ チリについては、財務大臣、歳入庁長官又は権限を与えられたその代理者
- (i) 一方の締約国についての「国民」とは、次の者をいう。
- (i) 当該一方の締約国の国籍を有する全ての個人
- (i) 当該一方の締約国において施行されている法令によってその地位を与えられた全ての法人、組合又

- the term "Chile" means the Republic of Chile and, when used in a geographical sense, means all the territory of the Republic of Chile, including its territorial sea, and all the area beyond its territorial sea, including the seabed and subsoil thereof, over which the Republic of Chile has sovereign rights in accordance with international law;
- (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or Chile, as the context requires;
- (d) the term "person" includes an individual, a company and any other body of persons;
- (e) the term "company" means any body corporate or any entity that is treated as a body corporate for tax purposes;
- (f) the terms "enterprise of a Contracting State" and "enterprise of the other Contracting State" mean respectively an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State;
- (g) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;
- the term "competent authority" means:

(h

- (i) in the case of Japan, the Minister of Finance or his authorised representative; and
- (ii) in the case of Chile, the Minister of Finance, the Commissioner of the Revenue Service or their authorised representatives;
- (i) any individual possessing the nationality of that Contracting State; and
- (ii) any legal person, partnership or association deriving its status as such from the laws in force in that Contracting State; and

「年金基金」とは、次の⑴又は⑾に規定する者をいう。

(j)

- (i) 主として一方の締約国の居住者の利益のために、専ら又は主として、退職年金又は当該一方の締約国内において設立さ年金に類する報酬を管理し、又は支給することを目的として、当該一方の締約国内において設立として、退職年金又は当該一方の締約国の社会保障に関する法令として当該一方の締約国において課税上認められたものに基づく他の退職の社会保障に関する法令として、退職年金又は当該一方の締約
- 2 一方の締約国によるこの条約の適用に際しては、この条約に初いて定義されていない用語の意義に優先税に関する法令における当該用語の意義は、当該一方の締約国の他の法令における当該一方の締約国において適用される租で当該用語がその適用の時点で有する意義を有するものとする。当該一方の締約国において適用される租で当該用語がその適用の時点で有する意義を有するものとする。当該一方の締約国によるこの条約の適用に際しては、この条約において定義されていない用語は、文脈によっての条約国によるこの条約の適用に際しては、この条約において定義されていない用語は、文脈によっての経験国によるこの条約国によることでは、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象国には、対象、対象、対象国には、対象国に

第四条 居住者

居住者

- 泉のある所得のみについて当該一方の締約国において租税を課されるべきものとされる者を含まない。約国の地方政府又は地方公共団体を含む。ただし、「一方の締約国の居住者」には、一方の締約国及び当該一方の締約国において租税を課されるべきものとされる者をいい、当該一方の締約国及び当該一方の締該一方の締約国において租税を課されるべきものとされる者をいい、当該一方の締約国及び当該一方の締約国の法令の下において、住所、居所、工の条約の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、一方の締約国の法令の下において、住所、居所、
- 2 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する個人については、次のとおりその地位を決定する。

term "pension fund" means any person that:

(j.

the (i)

- was constituted and is operated in a Contracting State exclusively or almost exclusively to administer or provide pension or other similar remuneration under the social security legislation of that Contracting State recognised as such for tax purposes in that Contracting State, primarily for the benefit of residents of that Contracting State; or
- (ii) was constituted and is operated to invest funds for the benefit of persons referred to in clause (i), provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.
- 2. As regards the application of this Convention at any time by a Contracting State, any term not defined therein shall, unless the context otherwise requires, have the meaning that it has at that time under the laws of that Contracting State for the purposes of the taxes to which the Convention applies, any meaning under the applicable tax laws of that Contracting State prevailing over a meaning given to the term under other laws of that Contracting State prevailing over a meaning state.

Article 4 RESIDENT

- 1. For the purposes of this Convention, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the laws of that Contracting State, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office, place of incorporation, place of management or any other criterion of a similar nature, and also includes that Contracting State and any political subdivision or local authority thereof. This term, however, does not include any person who is liable to tax in that Contracting State in respect only of income from sources in that Contracting State.
- 2. Where by reason of the provisions of paragraph 1 an individual is a resident of both Contracting States, then his status shall be determined as follows:

チリとの租税(所得)条約

な利害関係の中心がある締約国)の居住者とみなす。 を双方の締約国内に有する場合には、当該個人は、その人的及び経済的関係がより密接な締約国(重要を双方の締約国内に有する場合には、当該個人は、その人的及び経済的関係がより密接な締約国(重要な利害関係の中心がある締約国)の居住者とみなす。その使用する恒久的住居が存在する締約国の居住者とみなす。その使用する恒久的住居

(a)

- 住者とみなす。 住者とみなす。
- 当該個人は、当該個人が国民である締約国の居住者とみなす。 との常用の住居を双方の締約国内に有する場合又はこれをいずれの締約国内にも有しない場合には

- 4 一方の締約国の居住者が取得する所得について、この条約の規定に基づき他方の締約国において租税を発除され、又は軽減される場合において、当該一方の締約国内において取得した所得についてのみ租税を課されることとされているとき、又は当該所得の全額についてではなく当該所得のうち当該一方の締約国内において取得した所得についてのみ租税を課されることとされているとき、又は約国内において受領した部分について租税を課されることとされているとき、又は約国内において受領した部分について租税を課されることとされている所得について租税を課されることとされている所得についてのみ適用する。

- he shall be deemed to be a resident only of the Contracting State in which he has a permanent home available to him; if he has a permanent home available to him in both Contracting States, he shall be deemed to be a resident only of the Contracting State with which his personal and economic relations are closer (centre of vital interests);
- if the Contracting State in which he has his centre of vital interests cannot be determined, or if he has not a permanent home available to him in either Contracting State, he shall be deemed to be a resident only of the Contracting State in which he has an habitual abode;

(d

- if he has an habitual abode in both Contracting States or in neither of them, he shall be deemed to be a resident only of the Contracting State of which he is a national;
- (d) if he is a national of both Contracting States or of neither of them, the competent authorities of the Contracting States shall settle the question by mutual agreement.
- 3. Where by reason of the provisions of paragraph 1 a person other than an individual is a resident of both Contracting States, then the competent authorities of the Contracting States shall endeavour to determine by mutual agreement the Contracting State of which that person shall be deemed to be a resident for the purposes of this Convention. In the absence of such mutual agreement, the person shall not be entitled to any reduction or exemption of tax provided by the Convention.
- 4. Where under any provisions of this Convention any income derived by a resident of a Contracting State and, under the law of the first-mentioned Contracting State, that resident is subject to tax only on income derived in that contracting State or by reference to the amount thereof which is remitted to or received in that Contracting State and not by reference to the amount thereof, then the and not by reference to the full amount thereof, then the relief to be allowed under the Convention in the other Contracting State shall apply only to so much of such income as is subject to tax in the first-mentioned Contracting State.

第五条 恒久的施設

- 部を行っているものをいう。 この条約の適用上、 「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であって企業がその事業の全部又は一
- 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。
- (a) 事業の管理の場所
- (c) 事務所 支店

(b)

- (d) 工場
- 作業場
- (f) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所
- 「恒久的施設」には、次のものを含む
- (a) 事現場、工事又は活動が六箇月を超える期間、存続する場合に限る。 建築工事現場、 建設若しくは据付けの工事又はこれらに関連する監督活動。ただし、これらの建築工
- (b) る期間、一方の締約国内において行われる場合に限る。 当該課税年度において開始し、 該役務の提供のために採用されたものに限る。)を通じて行われるもの。 企業が行う役務の提供(コンサルタントの役務の提供を含む。)であって、 又は終了するいずれかの十二箇月の期間において合計百八十三日を超え ただし、このような活動が、 使用人その他の個人(当

PERMANENT ESTABLISHMENT Article 5

- 1. For the purposes of this Convention, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.
- especially: The term "permanent establishment" includes
- (a) a place of management;
- a branch;

(d

an office;

(0)

ω factory;

(d)

a workshop; and

(e)

(£)

- place of extraction of natural resources. a mine, an oil or gas well, a quarry or any other
- The term "permanent establishment" shall also include:

ω

- (a) months; and site, project or activities last more than six project or the supervisory activities in connection therewith, but only if such building a building site, a construction or installation
- nature continue within a Contracting State for a period or periods aggregating more than 183 days within any twelve month period commencing or other individuals engaged by the enterprise for such purpose but only if activities of that the furnishing of services, including consultan services, by an enterprise through employees or ending in the taxable year concerned. including consultancy

(d

(a及び(b)に規定する活動の期間は、二以上の関連する企業が一方の締約国内において行う活動の期間を、(a及び(b)に規定する活動の期間は、二以上の関連する企業が当該一方の締約国内において行う活動とが関連している場合に限る。(a及び(b)に規定する活動の期間の決定に当たって、二以上の関連する企業が同時に行う活動の期間は、一度に限り算入する。一方の企業が他方の当たって、二以上の関連する企業が同時に行う活動の期間は、一度に限り算入する。一方の企業が他方の全業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合には、当該一方の企業は、当該他方の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合には、当該一方の企業は、当該他方の企業と関連するものとする。

- 4 1から3までの規定にかかわらず、次のことを行う場合は、「恒久的施設」に当たらないものとする。
- (a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためにのみ施設を使用すること。
- (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためにのみ保有すること。
- ② 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有すること。
- のである場合に限る。 として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、これらの活動が準備的又は補助的な性格のもとして、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、これらの活動が準備的又は補助的な性格のも

The duration of activities under subparagraphs (a) and (b) shall be determined by aggregating the periods during which activities are carried on in a Contracting State by associated enterprises, provided that the activities of such an associated enterprise in that Contracting State by connected with the activities carried on in that Contracting State by its associated enterprises. The period during which two or more associated enterprises are carrying on concurrent activities shall be counted only once for the purpose of determining the duration of activities. An enterprise shall be deemed to be associated with another enterprise if one participates directly or indirectly in the management, control or capital of the other, or the same person or persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of both enterprises.

- 4. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
 (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another
- enterprise;

 (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting information, for the enterprise;
- (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, supplying information, carrying out scientific research or any other similar activity for the enterprise, provided that such activity is of a preparatory or auxiliary character.

チリとの租税(所得)条約

5

- 。4の規定は、事業を行う一定の場所を使用し、若しくは保有する企業又は当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所及び当該他の場所において行う事業活動が、一体的な業務の一部と当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所において行う事業活動又は当該企業と当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所において行う事業活動又は当該企業者しくは当該企業及び当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所を使用し、若しくは保有する企業又は当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所を使用し、若しくは保有する企業又は当該企業と密接に関連する企業を持定関連する企業の規定は、事業を行う一定の場所を使用し、若しくは保有する企業又は当該企業と密接に関連する企業を持定して補完的な機能を果たす場合に限る。
- せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものではないこと。 業若しくは当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所及び当該他の場所において行う活動の組合せ又は当該企業を業及び当該企業と密接に関連する企業が当該一定の場所において行う活動の組合せ又は当該企
- 3 1及び2の規定にかかわらず、7の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国内において企業に代わって行動する者が、そのように行動するに当たり、反復して契約を締結し、又は当該企業において、これらの契約が次の(a)から(c)までのいずれかに該当するときは、当該企業は、その者が当該企業のために行う全ての活動について、当該一方の締約国内に恒久的施設を有するものとされる。ただし、そのために行う全ての活動について、当該一方の締約国内に恒久的施設を有するものとされる。ただし、その者の活動が4に規定する活動(事業を行う一定の場所で行われたとしても、4の規定により当該企業において企業に関係が10分割である場合は、この限りでない。
- 3 当該企業の名において締結される契約
- お言なための契約当該企業が所有し、又は使用の権利を有する財産について、所有権を移転し、又は使用の権利を付与

- 5. Paragraph 4 shall not apply to a fixed place of business that is used or maintained by an enterprise if the same enterprise or a closely related enterprise carries on business activities at the same place or at another place in the same Contracting State and:
- that place or other place constitutes a permanent establishment for the enterprise or the closely related enterprise under the provisions of this Article; or

(a)

(d)

the overall activity resulting from the combination of the activities carried on by the two enterprises at the same place, or by the same enterprise or the closely related enterprises at the two places, is not of a preparatory or auxiliary character,

provided that the business activities carried on by the two enterprises at the same place, or by the same enterprise or the closely related enterprises at the two places, constitute complementary functions that are part of a cohesive business operation.

- 6. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2 but subject to the provisions of paragraph 7, where a person is acting in a Contracting State on behalf of an enterprise and, in doing so, habitually concludes contracts, or habitually plays the principal role leading to the conclusion of contracts that are routinely concluded without material modification by the enterprise, and these contracts are:
- (a) in the name of the enterprise; or
- (b) for the transfer of the ownership of, or for the granting of the right to use, property owned by that enterprise or that the enterprise has the right to use; or

(c) 当該企業による役務の提供のための契約

代わって行動する場合には、当該企業について、この7に規定する独立の代理人とはされない。ときは、適用しない。ただし、その者は、専ら又は主として一又は二以上の自己と密接に関連する企業に内において独立の代理人として事業を行う場合において、当該企業のために通常の方法で当該事業を行う内において独立の代理人として事業を行う場合において、当該企業のために通常の方法で当該事業を行うの規定は、一方の締約国内において他方の締約国の企業に代わって行動する者が、当該一方の締約国

ない。 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業(恒久的施設を通じて行われるものであるか否かを問わない。)を行う法人を支配し、又はこれら8 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内におい

9 この条の規定の適用上、ある者とある企業は、全ての関連する事実及び状況に基づいて、一方が他方を 安配している場合又はそれぞれが同一の者若しくは企業によって支配されている場合には、密接に関連するものとする。いかなる場合には、当該法人の株式の議決権及び価値の五十パーセントを超えるもの(法人の場合には、当該法人の株式の議決権及び価値の五十パーセント又は当該法人の資本に係る受益に関する持分の五十パーセントを超えるもの(法人の場合には、当該法人の株式の議決権及び価値の五十パーセント又は当該法人の資本に係る受益に関する持分の五十パーセントを超えるもの(法人の場合には、当該法人の検討の株式の議決権及び価値の五十パーセントと超えるもの(法人の場合には、密接に関連するものとする。

for the provision of services by that enterprise,

that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in that Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, unless the activities of such person are limited to those mentioned in paragraph 4 which, if exercised through a fixed place of business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph.

7. Paragraph 6 shall not apply where the person acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State carries on business in the firstmentioned Contracting State as an independent agent and acts for the enterprise in the ordinary course of that business. Where, however, a person acts exclusively or almost exclusively on behalf of one or more enterprises to which it is closely related, that person shall not be considered to be an independent agent within the meaning of this paragraph with respect to any such enterprise.

8. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

9. For the purposes of this Article, a person is closely related to an enterprise if, based on all the relevant facts and circumstances, one has control of the other or both are under the control of the same persons or enterprises. In any case, a person shall be considered to be closely related to an enterprise if one possesses directly or indirectly more than 50 per cent of the beneficial interest in the other (or, in the case of a company, more than 50 per cent of the aggregate vote and value of the company) or if another person possesses directly or indirectly more than 50 per cent of the beneficial equity interest in the company) or if another person possesses directly or indirectly more than 50 per cent of the beneficial interest (or, in the case of a company, more than 50 per cent of the sentence of the aggregate vote and value of the company's shares or of the beneficial equity interest in the company in the person and the enterprise.

第六条 不動産所得

チリとの租税

(所得)

- 1 所得を含む。)に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる 一方の締約国の居住者が他方の締約国内に存在する不動産から取得する所得(農業又は林業から生ずる
- る権利を含む。船舶及び航空機は、不動産とはみなさない **然資源の採取又は採取の権利の対価として料金(変動制であるか固定制であるかを問わない。)を受領す** 畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天 ものとする。 この条約の適用上、 「不動産」には、いかなる場合にも、不動産に附属する財産、農業又は林業に用いられる家 「不動産」とは、当該財産が存在する締約国の法令における不動産の意義を有する
- 3 1の規定は、 不動産の直接使用、賃貸その他の全ての形式による使用から生ずる所得について適用す
- 4 産から生ずる所得についても、 1及び3の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動 適用する

第七条 事業利得

事業利得

- 1 て租税を課することができる 方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場 の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。 方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方 その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国におい
- 行うものであるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的 の活動を行う別個のかつ分離した企業であって、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を 施設に帰せられるものとする 該他方の締約国内において事業を行う場合には、 3の規定に従うことを条件として、 一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当 当該恒久的施設が、 同一又は類似の条件で同一又は類似

Article 6 INCOME FROM IMMOVABLE PROPERTY

- from immovable property (including income from agriculture or forestry) situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State. Income derived by a resident of a Contracting
- livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting landed property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, 2. For the purposes of this convention, the term winmovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the case include property accessory to immovable property, property in question is situated. The term shall in any shall not be regarded as immovable property. sources and other natural resources; ships and aircraft
- 3. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.
- of f independent personal services. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall also apply the income from immovable property of an enterprise and income from immovable property used for the performance

BUSINESS PROFITS Article 7

- enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein If the enterprise carries on business as aforesaid, the 1. The profits of an enveryment of the shall be taxable only in that Contracting State unless the attributable to that permanent establishment. Contracting State but only so much of them as is profits of the enterprise may be taxed in that other The profits of an enterprise of a Contracting State
- establishment the profits which it might be expected to enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment. make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar Contracting State be attributed to that permanent establishment situated therein, there shall in each Subject to the provisions of paragraph 3, where an

- において生じたものであるかを問わず、控除することを認められる。恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所的施設の利得を決定するに当たっては、経営費及び一般管理費を含む必要な費用であって当該恒久
- だし、別の方法を用いることにつき正当な理由がある場合は、この限りでない。 4 1から3までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によって決定する。た
- の規定によって影響されることはない。 の規定によって影響されることはない。 の象の規定によって影響されることはない。

第八条 海上運送及び航空運送

- 該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。 1 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することによって取得する利得に対しては、当
- 租税でチリにおいてこの条約の署名の日の後に課されることのあるものを免除される。き、チリの企業である場合には日本国の事業税、日本国の企業である場合には日本国の事業税に類似する2 第二条の規定にかかわらず、一方の締約国の企業は、船舶又は航空機を国際運輸に運用することにつ
- 業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することに付随する場合に限る。 次に掲げる利得を含む。ただし、旬に規定する賃貸又は⑮に規定する使用、保管若しくは賃貸が、当該企了の条の規定の適用上、企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することによって取得する利得には、
- (a) 当該企業が裸用船による船舶又は航空機の賃貸から取得する利得
- 使用、保管又は賃貸から取得する利得 (単語)のために使用されるトレーラー及び関連設備を含む。)の () 当該企業がコンテナー(コンテナーの運送のために使用されるトレーラー及び関連設備を含む。)の

- 3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions necessary expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.
- 4. For the purposes of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.
- 5. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

Article 8 SHIPPING AND AIR TRANSPORT

- 1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.
- 2. Notwithstanding the provisions of Article 2, where an enterprise of a Contracting State carries on the operation of ships or aircraft in international traffic, that enterprise, if an enterprise of Chile, shall be exempt from the enterprise tax of Japan, and, if an enterprise of Japan, shall be exempt from any tax similar to the enterprise tax of Japan which may be imposed after the date of signature of this Convention in Chile.
- 3. For the purposes of this Article, profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise also include:

(a)

(b) profits derived by the enterprise from the use, maintenance or rental of containers (including trailers and related equipment used for transport of containers),

profits derived by the enterprise from the rental on a bareboat basis of ships and aircraft; and

いては、1の規定は、適用しない。この場合には、前条又は第十四条の規定を適用する。の他の場所で降ろし、又は取り卸す旅客又は物品の船舶又は航空機による運送によって取得する利得につる。 一方の締約国の企業が、他方の締約国内のある場所で乗せ、又は積み込み、かつ、当該他方の締約国内

利得についても、適用する。 5 1から4までの規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に参加していることによって取得する

第九条 関連企業

関連企業

1 次のいずれかに該当する場合であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の利得とならなかったものに対しては、これを当該一方の企業の利得に第入して租税を課当該一方の企業の間に、独立の企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ、又は課されているとで、双方の企業の間に、独立の企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ、又は課されていると、次のいずれかに該当する場合であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、次のいずれかに該当する場合であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、次のいずれかに該当する場合であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、次方のいずれかに該当する場合であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、

(a) 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配又は資本に直接又は間接に参加している場合

している場合 している場合 この締約国の企業及び他方の締約国の企業の経営、支配又は資本に直接又は間接に参加

where such rental or such use, maintenance or rental, as the case may be, is incidental to the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by the enterprise.

4. The provisions of paragraph 1 shall not apply to profits derived by an enterprise of a Contracting State from transport by a ship or aircraft of passengers and goods which are embarked or shipped at a place in the other Contracting State and are disembarked or discharged at another place in that other Contracting State. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. The provisions of the preceding paragraphs of this Article shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

Article 9 ASSOCIATED ENTERPRISES

Where

- (a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or
- (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State,

and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

鬼定に妥当な考慮を払うものとし、両締約国の権限のある当局は、必要があるときは、相互に協議する。 に定める原則に照らして、かつ、その原則に基づいて算定された額に関して正当なものであることについて、当該他方の締約国の企業の間に設けられたであろう条件であったとしたならば当該一方の締約国に定いて適当な調整を行う。ただし、当該一方の締約国により行われた調整が1に定める原則に照らして、かつ、その原則に基づいて算定された額に関して正当なものであることについて定める原則に照らして、かつ、その原則に基づいて算定された額に関して正当なものであることについて定める原則に照らして、かつ、その原則に基づいて算定された額に関して正当なものであることについて、当該他方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国において租税を課された当該他方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国の企業の利得を当該一方の締約国の企業の利得と対して、かつ、その原則に基づいて、おびに関して正当なものであるときは、相互に協議する。

新約国は、1に規定する状況において、当該締約国の法令に規定する期間制限が満了した後は、企業のては、適用しない。

第十条 配当

- 1 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に対しては、当該他方の締約国
- の居住者である場合には、次の額を超えないものとする。 の締約国の法令に従って租税を課することができる。その租税の額は、当該配当の受益者が他方の締約国と 1に規定する配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる一方の締約国においても、当該一方
- 該配当の額の五パーセントじ、当該配当を支払う法人の議決権の二十五パーセント以上を直接に所有する法人である場合には、当じ、当該配当を支払う法人の議決権の二十五パーセント以上を直接に所有する法人である場合には、当該配当の受益者が、当該配当の支払を受ける者が特定される日をその末日とする六箇月の期間を通

- where a Contracting State includes in the profits of an enterprise of that Contracting State and taxes accordingly profits on which an enterprise of the other Contracting State has been charged to tax in that other Contracting State and the profits so included are profits which would have accrued to the enterprise of the first-mentioned Contracting State if the conditions made between the two enterprises had been those which would have been made between independent enterprises, then that other Contracting State, if the competent authority of that other Contracting State, if the competent authority of that other first-mentioned Contracting State is justified both in the principle contained in paragraph I and as regards the amount assessed under such principle, shall make an appropriate adjustment to the amount of the tax charged therein on those profits. In determining such adjustment, due regard shall be had to the other provisions of this convention and the competent authorities of the Contracting States shall if necessary consult each other.
- A Contracting State shall not change the profits of an enterprise in the circumstances referred to in paragraph 1 after the expiry of the time limits provided in the domestic law of that Contracting State and, in any case, after ten years from the end of the taxable year in which the profits that would be subject to such change would, but for the conditions referred to in paragraph 1, have accrued to that enterprise. The provisions of this paragraph shall not apply in the case of fraud or wilful default.

Article 10 DIVIDENDS

- 1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
- 2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident and according to the laws of that Contracting State, but if the beneficial owner of the dividends is a resident of the other Contracting State, the tax so charged shall not exceed:
- (a) 5 per cent of the gross amount of the dividends if the beneficial owner is a company that has owned directly, for the period of six months ending on the date on which entitlement to the dividends is determined, at least 25 per cent of the voting power in the company paying the dividends; or

チリとの租税(所得)条約



- はない。この2の規定は、当該配当を支払う法人のその配当に充てられる利得に対する課税に影響を及ぼすものこの2の規定は、当該配当を支払う法人のその配当に充てられる利得に対する課税に影響を及ぼすもの。
- 取得されたものでない場合に限る。 2の規定にかかわらず、1に規定する配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる一方の締約国の居住者である年金基金である場合には、租税を課する国においては、当該配当の受益者が他方の締約国の居住者である年金基金である場合には、租税を課する取りに対しては、これを支払う法人が居住者とされる一方の締約
- 2及び3の規定は、チリにおいて納付される追加税の適用を制限するものではない
- する法令上株式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいう。 生ずる所得及びその他の権利から生ずる所得であって分配を行う法人が居住者とされる締約国の租税に関っ この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利(信用に係る債権を除く。)から
- な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合にとされる他方の締約国内において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合又は当該とされる他方の締約国内において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合又は当該とされる他方の締約国内にある配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者

(b) 15 per cent of the gross amount of the dividends in all other cases.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

- 3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, such dividends shall not be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident if the beneficial owner of the dividends is a pension fund which is a resident of the other Contracting State, provided that such dividends are not derived from the carrying on of a business by such pension fund or through an associated enterprise.
- The provisions of paragraphs 2 and 3 shall not limit application of the Additional Tax payable in Chile.
- 5. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from ther rights which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the tax laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.
- 6. The provisions of paragraphs 1 to 4 shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

- 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国内において利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、当該法人の支払う配当及び当該法人の留保所得から成るときにおいても、当該配当(当該他方の締約国内において生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当(当該他方の締約国の居住者に支払われる配当及び配当の支払の基因となった株式その他の持分が当該他方のおの場所の居住者に支払われる配当及び配当の支払の基因となった株式その他の持分が当該他方の方の締約国内において利得又は所得を取得する場合には、当該他していかなる租税も課することができず、また、当該留保所得については、これの配当及び留保所得の方の締約国内において利得又は所得を取得する場合には、当該他

第十一条 利子

- 合には、次の額を超えないものとする。 その租税の額は、当該利子の受益者が他方の締約国の居住者である場従って租税を課することができる。その租税の額は、当該利子の受益者が他方の締約国の居住者である場と 1に規定する利子に対しては、当該利子が生じた一方の締約国においても、当該一方の締約国の法令に
- (a) 当該利子の受益者が次のいずれかに該当する場合には、当該利子の額の四パーセント
- (i) 銀行
- (ii) 保険会社
- 関して当該利子が支払われる場合に限る。) 機械又は設備の販売の一環として生じた債権に 機械又は設備を販売した企業(信用供与による当該機械又は設備の販売の一環として生じた債権に

Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other. Contracting State or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in such other Contracting State.

Article 11 INTEREST

- Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
- 2. However, such interest may also be taxed in the contracting State in which it arises and according to the laws of that Contracting State, but if the beneficial owner of the interest is a resident of the other Contracting State, the tax so charged shall not exceed:
- (a) 4 per cent of the gross amount of the interest if the beneficial owner of the interest is either:
- a bank;

(i.

- (ii) an insurance company;
- (iii) an enterprise substantially deriving its gross income from the active and regular conduct of a lending or finance business involving transactions with unrelated persons, where the enterprise is unrelated to the payer of the interest. For the purposes of this clause, the term "lending or finance business" includes the business of issuing letters of credit, providing guarantees or providing credit card services;
- (iv) an enterprise that sold machinery or equipment, where the interest is paid with respect to indebtedness arising as part of the sale on credit of such machinery or equipment; or

チリとの租税(所得)条約

(v)

- (1)から(切までに掲げるもの以外の企業で、当該利子の支払が行われる課税年度の直前の三課税年度)、(1)から(切までに掲げるもの以外の企業で、当該利子の支払が行われる課税年度の直前の三課税年度)に採いて、その負債の五十パーセントを超える部分が金融市場において発行された債券又は有利子頂に採る債権から成るもの
- (b) その他の場合には、当該利子の額の十パーセント
- 関連しないものとする。
- 3 第二十九条2の規定に従って2の規定が適用されることとなる日から二年の期間については、2(6)に規
- 税を課することができる。その租税の額は、当該利子の額の十パーセントを超えないものとする。とするものの一部として支払われる場合には、当該利子に対しては、当該利子が生じた締約国において租とするものの一部として支払われる場合には、当該利子がバックトゥバック融資に関する効果を有することを目的経済的に同等の取決めであってバックトゥバックトゥバック融資に関する取決めその他これと
- 5。前条で取り扱われる所得は、この条約の適用上利子には該当しない。
 で当該所得が生じた締約国の租税に関する法令上貸付金から生じた所得と同様に取り扱われるものをい
 所得、特に、公債、債券又は社債から生じた所得(公債、債券又は社債の割増金を含む。)及び他の所得
 5。 この条において、「利子」とは、全ての種類の信用に係る債権(担保の有無を問わない。)から生じた

四〇

- (v) any other enterprise, provided that in the three taxable years preceding the taxable year in which the interest is paid, the enterprise derives more than 50 per cent of its liabilities from the issuance of bonds in the financial markets or from taking deposits at interest, and more than 50 per cent of the assets of the enterprise consist of debt-claims against unrelated persons;
- 10 per cent of the gross amount of the interest in all other cases.

9

For the purposes of subparagraph (a), an enterprise is unrelated to a person if the enterprise does not have with the person a relationship described in subparagraph (a) or (b) of paragraph 1 of Article 9.

- 3. For a period of two years from the date on which the provisions of paragraph 2 of this Article shall be applicable in accordance with the provisions of paragraph 2 of Article 29, the rate of 15 per cent shall apply in place of the rate provided in subparagraph (b) of paragraph 2 of this Article.
- 4. Notwithstanding the provisions of subparagraph (a) of paragraph 2, if interest referred to in that subparagraph is paid as part of an arrangement involving back-to-back loans or other arrangement that is economically equivalent and intended to have a similar effect to an arrangement involving back-to-back loans, such interest may be taxed in the Contracting State in which it arises but the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.
- The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and in particular, income from government securities and income from bonds or debentures, including premiums attaching to such securities, bonds or debentures, and all other income that is subjected to the same taxation treatment as income from money lent by the tax laws of the Contracting State in which the income arises. Income dealt with in Article 10 shall not, however, be regarded as interest for the purposes of this Convention.

 a用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

 も加入の地方の場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。
 はいる固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該利子の支工当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該利子の生じた他方の締約国内において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて事業を行う場合又は当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において当該他方の総約国内において当該他方の総約国内において当該他方の総約国内において当該他方の総約国内において当該他方の総約国内において当該他方の場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

7 利子は、その支払者が一方の締約国の居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、利子の支払者が、一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合においた当該利子の支払者があるか否かを問わず、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設を有する場合においが当該恒久的施設又は固定的施設を有する場合においる。ただし、利子の支払者が、一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において生じたものとされる。

8 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その8 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この条約の他の規定に妥当な考慮を払った上で、各締約国の法が、その8 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その8 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その8 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その

第十二条 使用

- 国において租税を課することができる。 一方の締約国の居住者に支払われる使用料に対しては、当該他方の締約
- ある場合には、次の額を超えないものとする。 の租税の額は、当該使用料の受益者が他方の締約国の居住者で令に従って租税を課することができる。その租税の額は、当該使用料の受益者が他方の締約国の居住者で2 1に規定する使用料に対しては、当該使用料が生じた一方の締約国においても、当該一方の締約国の法
- (a) 当該使用料の額の二パーセントは、当該使用料の額の二パーセントは、当該使用料が、産業上、商業上又は学術上の設備の使用又は使用の権利に対するものである場合に

- The provisions of paragraphs 1, 2 and 4 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.
- 7. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.
- 8. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, for whatever reason, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 12 ROYALTIES

- Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
- 2. However, such royalities may also be taxed in the Contracting State in which they arise and according to the laws of that Contracting State, but if the beneficial owner of the royalties is a resident of the other Contracting State, the tax so charged shall not exceed:
- (a) 2 per cent of the gross amount of the royalties for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment;

- (b) その他の全ての場合には、当該使用料の額の十パーセント
- 若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領される全ての種類の支払金をいう。
 て、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上で、産業上、商業上者しくは経密工程その他これらに類する無体財産権の使用若しくは使用の権利の対価とし面、秘密方式若しくは秘密工程その他これらに類する無体財産権の使用若しくは使用の権利の対価とし、テープその他画像若しくは音の再生の手段を含む。)の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図ム、テープその経験に関する情報の対価として受領される全ての種類の支払金をいう。
- * 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である使用料の受益者が、当該使用料の生じた他方の締約国内において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて事業を行う場合又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて事業を行う場合又は当該他方の締約国内におい内において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合又は当該他方の締約国内において当該他方の締約国内において、当該使用料の生じた他方の締約国
- 6 使用料は、その支払者が一方の締約国の居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者が、一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものであるときは、当該使用料の支払者がいずれかの締約恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものであるときは、当該使用料の支払者がいずれかの締約恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設を有する場合において生じたものとされる。
- 6 使用料の支払の基因となった使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料の支払者と受ら 使用料の支払の基因となった使用、権利又は情報についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この条れる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この条れる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定に妥当なる場所を表した場合において、使用料の支払者と受

- (b) 10 per cent of the gross amount of the royalties in all other cases.
- 3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films or films, tapes and other means of image or sound reproduction, or any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process or other similar intangible property, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.
- If the beneficial owner of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other contracting State in which the royalties arise through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.
- 5. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.
- 6. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

- 該他方の締約国において租税を課することができる。 一方の締約国の居住者が他方の締約国内に存在する不動産の譲渡によって取得する収益に対しては、当
- 一方の締約国においてのみ租税を課することができる。 に係る財産(不動産を除く。)の譲渡によって当該一方の締約国の企業が取得する収益に対しては、当該の方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶若しくは航空機又はこれらの船舶若しくは航空機の運用
- の(i)又は(i)に規定する要件を満たす場合には、他方の締約国において租税を課することができる。4。 一方の締約国の居住者が株式、同等の持分その他の権利の譲渡によって取得する収益に対しては、次
- (i) 譲渡者が、当該譲渡に先立つ三百六十五日の期間のいずれかの時点において、当該他方の締約国の

Article 13 CAPITAL GAINS

- Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of immovable property situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
- 2. Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.
- 3. Gains derived by an enterprise of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated by that enterprise in international traffic or any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting State.
- 4. (a) Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of shares, comparable interests or other rights may be taxed in the other Contracting State if:
- (i) the alienator at any time during the 365 days preceding such alienation comped, directly or indirectly, shares, comparable interests or other rights representing 20 per cent or more of the capital of a company that is a resident of that other Contracting State; or
- (ii) at any time during the 365 days preceding such alienation, such shares, comparable interests or other rights derived 50 per cent or more of their value, directly or indirectly, from immovable property situated in that other Contracting State.

(d

- とができる。その租税の額は、当該収益の額の十六パーセントを超えないものとする。 の権利の譲渡によって取得するその他の収益に対しては、当該他方の締約国においても租税を課するこの権利の譲渡によって取得するその他の収益に対しては、当該他方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の資本に相当する株式、同等の持分その他
- のみ租税を課することができる。のみ租税を課することができる。のみ租税を課することができる。のみ租税を課することができる。のみ租税を課することができる。のみ租税を課することができる。
- 5 1から4までに規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対しては、譲渡者が居住者とされる締約国においてのみ租税を課することができる。

第十四条 独立の人的役務

的 役 務 人

- 場合には、当該所得に対しては、他方の締約国においても租税を課することができる。対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。ただし、次のいずれかに該当する」一方の締約国の居住者である個人が自由職業その他の独立の性格を有する活動について取得する所得に
- 国において租税を課することができる。 当該個人が、当該活動を行うため通常その用に供している固定的施設を当該他方の締約国内には、当該所得のうち当該固定的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国内に有する
- (1) 当該個人が、当該課税年度において開始し、又は終了するいずれかの十二箇月の期間において租当該他方の締約国内で行う当該活動によって取得する部分に対してのみ、当該他方の締約国内において開始し、又は終了するいずれかの十二箇月の期間において、合計税を課することができる。

- Any other gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of shares, comparable interests or other rights representing the capital of a company that is a resident of the other Contracting State may also be taxed in that other Contracting State but the tax so charged shall not exceed 16 per cent of the amount of the gains.
- Subject to the provisions of clause (ii) of subparagraph (a), gains derived by a pension fund that is a resident of a Contracting State from the alienation of shares, comparable interests or other rights referred to in subparagraphs (a) and (b) shall be taxable only in that Contracting State.

(c)

5. Gains from the alienation of any property other than that referred to in the preceding paragraphs of this Article shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.

Article 14 INDEPENDENT PERSONAL SERVICES

- 1. Income derived by an individual who is a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State. However, such income may also be taxed in the other Contracting State:
- (a) if the individual has a fixed base regularly available in that other Contracting State for the purpose of performing the activities; in that case, only so much of the income as is attributable to that fixed base may be taxed in that other Contracting State; or
- (b) if the individual is present in that other Contracting State for a period or periods amounting to or exceeding in the aggregate 183 days in any twelve month period commencing or ending in the taxable year concerned; in that case, only so much of the income as is derived from the activities performed in that other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

土、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。
士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

第十五条 給与所得

- 1 次条、第十八条及び第十九条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国において租税を課は、当該勤務について取得する給料、賃金その他の報酬に対しては、勤務が他方の締約国内において行われる場合に該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。勤務が他方の締約国内において行われない限り、当することができる。
- が当該他方の締約国内に滞在する期間が合計百八十三日を超えないこと。 (a) 当該課税年度において開始し、又は終了するいずれの十二箇月の期間においても、当該報酬の受領者
- 当該報酬が当該他方の締約国の居住者でない者又はこれに代わる者から支払われるものであること。
- 行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課することができる。 3 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶内又は航空機内において

2. The term "professional services" includes especially independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

Article 15 INCOME FROM EMPLOYMENT

- 1. Subject to the provisions of Articles 16, 18 and 19, residents, wages and other remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.
- 2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remunaration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the firstmentioned Contracting State if:
- (a) the recipient is present in the other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in any twelve month period commencing or ending in the taxable year concerned;
- (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, person who is not a resident of the other Contracting State; and

മ

- (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in the other Contracting State.
- 3. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, remuneration derived in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

役員報酬

第十六条 役員報酬

ができる。 格で取得する役員報酬その他これに類する支払金に対しては、当該他方の締約国において租税を課すること格で取得する役員報酬その他これに類する支払金に対しては、当該他方の締約国において租税を課する機関の構成員の資

第十七条 芸能人及び運動家

び運動家 芸能人及

する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。 ビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家として他方の締約国内で行う個人的活動によって取得ビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家として他方の締約国内で行う個人的活動によって取得 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が演劇、映画、ラジオ若しくはテレ

われる締約国において租税を課することができる。は、当該所得に対しては、第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、当該芸能人又は運動家の活動が行は、当該所得に対しては、第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、当該芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該芸能人又は運動家以外の者に帰属する場合に

第十八条 退職年金

退職年金

に対して支払われるものに対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。のに基づく他の退職年金に類する報酬であって、当該一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者退職年金及び一方の締約国の社会保障に関する法令として当該一方の締約国において課税上認められたも

第十九条 政府職員

政府職員

給料、賃金その他の報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。に対し、当該一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によって支払われる1。 一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に対し提供される役務につき、個人

Article 16

DIRECTORS' FEES

Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors or a similar organ of a

Article 17 ENTERTAINERS AND SPORTSPERSONS

company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

1. Notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, income derived by a resident of a Contracting State as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, or a musician, or as a sportsperson, from that resident's personal activities as such exercised in the other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.

2. Where income in respect of personal activities exercised by an entertainer or a sportsperson acting as such accrues not to the entertainer or sportsperson but to another person, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, be taxed in the Contracting State in which the activities of the entertainer or sportsperson are exercised.

Article 18 PENSIONS

Pensions and other similar remuneration under the social security legislation of a Contracting State recognised as such for tax purposes in that Contracting State arising in that Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State shall be taxable only in that other Contracting State.

Article 19 GOVERNMENT SERVICE

(a) Salaries, wages and other remuneration paid by a Contracting State or a political subdivision or local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State or political subdivision or local authority shall be taxable only in that Contracting State.

生

(位) もっとも、当該役務が他方の締約国内において提供され、かつ、当該個人が次の()又は位のいずれか() もっとも、当該役務が他方の締約国内において提供され、かつ、当該個人が次の()又は位のいずれか

- (i) 当該他方の締約国の国民
- ⑪ 専ら当該役務を提供するため当該他方の締約国の居住者となった者でないもの
- につき支払われる給料、賃金その他の報酬については、第十五条から第十七条までの規定を適用する。2 一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体の行う事業に関連して提供される役務

第二十条 学生

第二十一条 その他の所得

対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。 1 一方の締約国の居住者が受益者である所得(源泉地を問わない。)であって前各条に規定がないものに

However, such salaries, wages and other remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:

9

is a national of that other Contracting State; or

(i.

- i) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of rendering the services.
- 2. The provisions of Articles 15, 16 and 17 shall apply to salaries, wages and other remuneration in respect of services rendered in connection with a business carried on by a Contracting State or a political subdivision or local authority thereof.

Article 20 STUDENTS

Payments which a student or business apprentice who is or was immediately before visiting a Contracting State a resident of the other Contracting State and who is present in the first-mentioned Contracting State solely for the purpose of his maintenance, education or training receives for the purpose of his maintenance, education or training shall not be taxed in the first-mentioned Contracting State, provided that such payments arise from sources outside the first-mentioned Contracting State. The exemption provided by this Article shall apply to a business apprentice only for a period not exceeding one year from the date on which he first begins his training in the first-mentioned Contracting State.

Article 21 OTHER INCOME

1. Items of income beneficially owned by a resident of a Contracting State, wherever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Convention shall be taxable only in that Contracting State.

- 1 1の規定は、一方の締約国の居住者である所得(不動産から生ずる所得を除く。)の受益者が、他方のおりにおいて当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該所得の支払の基因となった権利又は財産が当該恒久的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該所にあいて当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて事業を行う場合又は当該他方の締約国内にあるに、一方の締約国内居住者である所得(不動産から生ずる所得を除く。)の受益者が、他方の
- る。 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者の所得のうち、他方の締約国内において生死を認って前各条に規定がないものに対しては、当該他方の締約国においても租税を課することができる。

第二十二条 減免の制限

限減免の制

- 証されるときを除き、その所得については、当該特典は、与えられない。 ことが妥当である場合には、当該特典を与えることがこの条約の関連する規定の目的に適合することが立ことが当該特典を直接又は間接に得ることとなる仕組み又は取引の主たる目的の一つであったと判断する1 この条約の他の規定にかかわらず、全ての関連する事実及び状況を考慮して、この条約の特典を受ける
- 租税に関する特典は、その所得については、与えられない。いて、次の(3)又は(3)のいずれかに該当するときは、この条約の他の規定に基づいて与えられることとなるいて、次の(3)又は地域の内に存在する当該企業の恒久的施設に帰せられるものとして取り扱う場合にお締約国の企業が他方の締約国内において所得を取得し、かつ、当該一方の締約国が当該所得を両
- (a) 当該一方の締約国及び当該両締約国以外の国又は地域において当該所得について現に納付されたとみられる租税の額の六十パーセンしたならば当該一方の締約国において当該所得について納付されたとみられる租税の額の六十パーセンしたならば当該一方の締約国及び当該両締約国以外の国又は地域の内に存在する恒久的施設に帰せられないとしたならば当該一方の締約国及び当該両締約国以外の国又は地域において当該所得について現に納付される租税

- 2. The provisions of paragraph 1 shall not apply to income, other than income from immovable property, if the beneficial owner of such income, being a resident of a Contracting State through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the income is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.
- 3. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, items of income of a resident of a Contracting State not dealt with in the foregoing Articles of this Convention and arising in the other Contracting State may also be taxed in that other Contracting State may also be taxed in

Article 22 LIMITATION OF RELIEF

- 1. Notwithstanding any other provisions of this Convention, a benefit under the Convention shall not be granted in respect of an item of income if it is reasonable to conclude, having regard to all relevant facts and circumstances, that obtaining that benefit was one of the principal purposes of any arrangement or transaction that resulted directly or indirectly in that benefit, unless it is established that granting that benefit in these circumstances would be in accordance with the object and purpose of the relevant provisions of the Convention.
- 2. Where an enterprise of a Contracting State derives income from the other Contracting State, and the first-mentioned Contracting State treats that income as attributable to a permanent establishment of that enterprise in a third jurisdiction, the tax benefits that otherwise would apply under the other provisions of this convention shall not apply to that income if:
- (a) the combined tax that is actually paid with respect to such income in the first-mentioned Contracting State and in that third jurisdiction is less than 60 per cent of the tax that would have been payable on that income in the first-mentioned Contracting State if the income were accrued or received in the first-mentioned contracting State if the one work actually state if the income were accrued by the enterprise and were not attributable to the permanent establishment in that third jurisdiction; or

(b) 当該恒久的施設に帰せられる当該所得が当該一方の締約国において当該一方の締約国の企業の課税標準当該恒久的施設に帰せられる当該所得が当該一方の締約国以外の国又は地域の内に存在する場合。ただし、当該恒久的施設が、この条約の特典が要求される当該他方の締約国との間において有効な所得に対す

の二十五パーセントを超えないものとする。は、当該他方の締約国において租税を課することができるが、その租税の額は、当該利子又は使用料の額は、当該他方の締約国において租税を課することができる。もっとも、この2の規定が適用される利子及び使用料に対してこの2の規定が適用される所得に対しては、この条約の他の規定にかかわらず、当該他方の締約国の法

第二十三条 二重課税の除去

1 日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税の額のうち当該所得に対応する額を超えない租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国の租税の額は、当該居住者に対して課される日本国の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国の租税の額は、当該居住者に対して課される日本国の租税の額がら控除することに関する日本国の法令の規定ものとする。

チリにおいては、二重課税は、次の方法により回避される。

2

- 適用する。
 (a) チリの居住者であってこの条約の規定に従って日本国において租税を課される所得についてれる当該租税の額を控除することができる。この2の規定は、この条約に規定する全ての所得について納付されるチリの租税の額から日本国において納付される当該租税を課される所得を取得するもの
- (b) チリの居住者が取得する所得に対する租税の額の算定に当たって、その免除された所得を考慮に入れにおいても、チリは、他の所得に対する租税の額の算定に当たって、その免除された所得を考慮に入れる。

the permanent establishment is situated in a third jurisdiction that does not have a comprehensive convention with respect to taxes on income in force with the other Contracting State from which the benefits of this Convention are being claimed, unless the income attributable to the permanent establishment is included in the tax base of the enterprise in the first-mentioned Contracting State.

(d

Any income to which the provisions of this paragraph apply may be taxed in accordance with the domestic law of the other Contracting State, notwithstanding any other provisions of this Convention. However, any interest or royalties to which the provisions of this paragraph apply shall remain taxable in that other Contracting State but the tax so charged shall not exceed 25 per cent of the gross amount thereof.

Article 23 ELIMINATION OF DOUBLE TAXATION

- 1. Subject to the provisions of the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan, where a resident of Japan derives income from Chile which may be taxed in Chile in accordance with the provisions of this Convention, the amount of Chilean tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed the amount of the Japanese tax which is appropriate to that income.
- In Chile, double taxation shall be avoided as follows:

2

- (a) residents of Chile, obtaining income which has, in accordance with the provisions of this Convention, been subject to taxation in Japan, may credit the tax so paid against any Chilean tax payable in respect of the same income, subject to the applicable provisions of laws of Chile. This paragraph shall apply to all income referred to in the Convention;
- (b) where, in accordance with any provision of the Convention, income derived by a resident of Chile is exempt from tax in Chile, Chile may nevertheless, in calculating the amount of tax on other income, take into account the exempted income.

第二十四条 無差別待遇

- の規定は、第一条の規定にかかわらず、いずれの締約国の居住者でもない者にも、適用する。 あるか否かに関し同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており、若しくは課されることがあるか否かに関し同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており、若しくは課されることがある。 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、租税又はこれに関連する要件であって、特に居住者で
- て、同様の活動を行う当該他方の締約国の企業に対して課される租税よりも不利に課されることはない。2 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約国におい
- ことを義務付けるものと解してはならない。 て当該一方の締約国の居住者に認める租税上の人的控除、教済及び軽減を他方の締約国の居住者に認める 3 この条のいかなる規定も、一方の締約国に対し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由とし
- で控除するものとする。第九条1、第十一条8又は第十二条6の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の企業の課税対の締約国の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該一方の締約国の企業の課税対で控除するものとする。

五〇

Article 24 NON-DISCRIMINATION

- 1. Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith, which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances, in particular with respect to residence, are or may be subjected. The provisions of this paragraph shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to persons who are not residents of one or both of the Contracting States.
- 2. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities.
- 3. Nothing in this Article shall be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and reductions for taxation purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.
- 4. Except where the provisions of paragraph 1 of Article 9, paragraph 8 of Article 11 or paragraph 6 of Article 12 apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purposes of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.
- which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other contracting State, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting State are or may be subjected.

第二十五条 相互協議手続

- 一方又は双方の締約国の措置によりこの条約の規定に適合しない課税に係る措置の最初の通知の日から三年以内に、しなければなのである場合には自己が国民である締約国の権限のある当局に対して、申立てをすることができる。当該のである場合には自己が国民である締約国の権限のある当局に対して又は当該事案が前条1の規定の適用に関するもに、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対して又は当該事案が前条1の規定の適用に関するもに、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対して、申立てをすることができる。当該一方又は双方の締約国の法令に定める者又は受けることになる。
- 2 権限のある当局は、1に規定する申立てを正当と認めるが、自ら満足すべき解決を与えることができない場合には、この条約の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との合意にもかかわらず、実施されなければならない。
- きる。 約国の権限のある当局又はその代表者により構成される合同委員会を通じて通信することを含む。)がで約国の権限のある当局又はその代表者により構成される合同委員会を通じて通信することを含む。)がで4
- て、1の規定に従い、当該者が一方の締約国の権限のある当局に対して申立てをし、かつ、5回 一方又は双方の締約国の措置によりある者がこの条約の規定に適合しない課税を受けた事案につい
- ための合意に達することができない場合において、の申立てをした日から二年以内に、2の規定に従い、両締約国の権限のある当局が当該事案を解決するの申立てをした日から二年以内に、2の規定に従い、両締約国の権限のある当局に対し当該事案に関する協議

MUTUAL AGREEMENT PROCEDURE

- 1. Where a person considers that the actions of one or both of the Contracting States result or will result for him in taxation not in accordance with the provisions of this Convention, he may, irrespective of the remedies provided by the domestic law of those Contracting States, present his case to the competent authority of the contracting State of which he is a resident or, if his case comes under paragraph 1 of Article 24, to that of the contracting State of which he is a national. The case must be presented within three years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of the Convention.
- 2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of traxation which is not in accordance with the provisions of this Convention. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic law of the Contracting States.
- 3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in the Convention.
- 4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly, including through a joint commission consisting of themselves or their representatives, for the purposes of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs of this Article.

Where,

. Г

- (a) under paragraph 1, a person has presented a case to the competent authority of a Contracting State on the basis that the actions of one or both of the Contracting States have resulted for that person in taxation not in accordance with the provisions of this Convention, and
- (b) the competent authorities are unable to reach an agreement to resolve that case pursuant to paragraph 2 within two years from the presentation of the case to the competent authority of the other Contracting State,

ればならない。両締約国の権限のある当局は、この5の規定の実施方法を合意によって定める。 (一句に)、一方が関を拘束するものとし、両締約国の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなけは、両締約国を拘束するものとし、両締約国の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなけは、両統約国を拘束するものとし、両総約国の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなけは、両統約国を検決の事項は、仲裁に付託されない。当該事案によって直接に影響を受ける者が、仲裁決定を実施するのとし、両総約国の権限のある当局が合意を受け入れない場合を除くほか、当該中案の未解決の事項は、仲裁当該者が要請し、かつ、両総約国の権限のある当局は、この5の規定の実施方法を合意によって定める。

5の規定の適用上、

- (a) 両締約国の権限のある当局は、5の規定に従って申し立てられた事案によって直接に影響を受ける者るため、仲裁手続を合意によって定める。
- 仲裁のための委員会は、次の規則に従って、設置される。

(b)

- は 仲裁のための委員会は、国際租税に関する事項について専門知識又は経験を有する三人の仲裁人に
- 手続に従い、仲裁のための委員会の長となる第三の仲裁人を任命する。 可締約国の権限のある当局が任命する二人の仲裁人は、両締約国の権限のある当局が合意する() 各締約国の権限のある当局は、それぞれ一人の仲裁人(自国の国民とすることができる。) を任命

any unresolved issues arising from the case shall be submitted to arbitration if the person so requests and the competent authorities of the Contracting States so agree. These unresolved issues shall not, however, be submitted to arbitration if a decision on these issues has already been rendered by a court or administrative tribunal of either Contracting State. Unless a person directly affected by the case does not accept the mutual agreement that implements the arbitration decision, that decision shall be binding on both Contracting States and shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of these Contracting States. The competent authorities of the Contracting States shall by mutual agreement settle the mode of application of this paragraph.

- 6. For the purposes of applying the provisions of paragraph 5:
- (a) The competent authorities shall by mutual agreement establish a procedure in order to ensure that an arbitration decision will be implemented within two years from a request for arbitration as referred to in paragraph 5 unless actions or inaction of a person directly affected by the case presented pursuant to that paragraph hinder the resolution of the case or unless the competent authorities and that person otherwise agree.
- An arbitration panel shall be established in accordance with the following rules:

6

- (i) An arbitration panel shall consist of three arbitrators with expertise or experience in international tax matters.
- (ii) Each competent authority shall appoint one arbitrator who may be its national. The two arbitrators appointed by the competent authorities shall appoint the third arbitrator who serves as the chair of the arbitration panel in accordance with the procedures agreed by the competent authorities.

- れの締約国によっても雇用されたことがあってはならない。 し立てられた事案にこれまで関与した者であってはならず、いずれの締約国内にも日常の居所を有したことがあってはならず、及びいず民でもあってはならず、いずれの締約国の脱務当局の職員でもあってはならず、及び1の規定に従って申れの締約国によっても雇用されたことがあってはならない。第三の仲裁人は、いずれの締約国の税務当局の職員でもあってはならず、及び1の規定に従って申
- 令に規定する秘密及び不開示に関する義務と同様の義務に従うことに合意することを確保する。締約国の権限のある当局に対して送付する書面において、次条2及び両締約国において適用される法統 両締約国の権限のある当局は、仲裁手続の実施に先立って、全ての仲裁人及びそれらの職員が、各
- (v) 各締約国の権限のある当局は、自らが任命した仲裁人に係る費用とついては、両締約国の権限ののための委員会の長に係る費用その他の仲裁手続の実施に関する費用については、両締約国の権限のある当局は、自らが任命した仲裁人に係る費用及び自国の費用を負担する。仲裁
- を不当に遅滞することなく提供する。 両締約国の権限のある当局は、全ての仲裁人及びそれらの職員に対し、仲裁決定のために必要な情報
- 仲裁決定は、次のとおり取り扱う。

(d)

(i) 仲裁決定は、先例としての価値を有しない。

- (iii) All arbitrators shall not be employees of the tax authorities of the Contracting States, nor have had dealt with the case presented pursuant to paragraph 1 in any capacity. The third arbitrator shall not be a national of either Contracting State, nor have had his usual place of residence in either Contracting State, nor have had by either Contracting State.
- (iv) The competent authorities shall ensure that all arbitrators and their staff agree, in statements sent to each competent authority, prior to their acting in an arbitration proceeding, to abide by and be subject to the same confidentiality and non-disclosure obligations as those described in paragraph 2 of Article 26 and under the applicable domestic laws of the Contracting States.
- (v) Each competent authority shall bear the costs of its appointed arbitrator and its own expenses. The costs of the chair of an arbitration panel and other expenses associated with the conduct of the proceedings shall be borne by the competent authorities in equal shares.
- (c) The competent authorities shall provide the information necessary for the arbitration decision to all arbitrators and their staff without undue delay.
- An arbitration decision shall be treated as follows:

(d)

 An arbitration decision has no formal precedential value.

チリとの租税(所得)条約

- (i) 仲裁決定は、5、この6又は(a)の規定に従って決定される手続規則のいずれかに対する違反(仲裁) 中裁決定は、5、この6又は(a)の規定に従って決定に影響を及ぼしたものとして相当と認められるものに限る。) により当該仲裁決定がいずれか一方の締約国の裁判所において無効であるとされる場合を除くほか、確定する。仲裁決定がいずれか一方の締約国の裁判所において無効であるとされる事に限る。) により当該仲裁決定がいずれかに対する違反(仲裁) 仲裁決定に係るものを除く。) は、行われなかったものとする。
- 約国の権限のある当局の合意のための手続(仲裁手続を含む。)は、終了する。 するまでにその仲裁に係る事案が次のいずれかに該当することとなる場合には、当該事案に関する両締 りのための委員会がその決定を両締約国の権限のある当局及び仲裁の要請を行った者に対して送付
- ① 両締約国の権限のある当局が、2の規定に従い、当該事案を解決するための合意に達する場合
- 当該者が仲裁の要請を撤回する場合
- ∭ 仲裁手続中に、当該事案についていずれか一方の締約国の裁判所又は行政審判所が決定を行う場合
- (f) 訴訟又は審査請求が行われている事案について、当該訴訟又は審査請求の当事者であって当該事案について、より直接に影響を受けるいずれかの者が、仲裁手続において解決された全ての事項に関する訴訟又は審査請求を取り下げない場合には、当該仲裁決定を実施する両締約国の権限のある当局の合意は、当該事案について申立てをした者により受け入れられなかったものとする。この場合には、当該事案について、について申立てをした者により受け入れられなかったものとする。この場合には、当該事案について、当該訴訟又は審査請求の当事者であって当該事案に

力

- (ii) An arbitration decision shall be final, unless that decision is found to be unenforceable by the courts of one of the Contracting States due to a violation of paragraph 5, of this paragraph or of any procedural rule determined in accordance with subparagraph (a) of this paragraph that may reasonably have affected the decision. If the decision is found to be unenforceable due to the violation, the request for arbitration shall be considered not to have been made and the arbitration process shall be considered not to have taken place (except for the purposes of clauses (iv) and (v) of subparagraph (b) of this paragraph).
- (e) Where at any time before the arbitration panel has delivered a decision to the competent authorities of the Contracting States and the person who made the request for arbitration:
- (i) the competent authorities of the Contracting States reach a mutual agreement to resolve the case pursuant to paragraph 2;
- (ii) that person withdraws the request for $% \left(1\right) =\left(1\right) \left(1\right)$ arbitration; or
- (iii) a decision concerning the case is rendered by a court or administrative tribunal of one of the Contracting States during the arbitration proceedings;

the mutual agreement procedure, including the arbitration proceedings, with respect to the case shall terminate.

(f) In the event a case is pending in litigation or appeal, the mutual agreement that implements the arbitration decision shall be considered not to be accepted by the presenter of the case if any person directly affected by the case who is a party to the litigation or appeal does not withdraw within 60 days after receiving the determination of the arbitration panel from consideration by the relevant court or administrative tribunal all issues resolved in the arbitration proceeding. In this case, the case will not be eligible for any further consideration by the competent authorities of the Contracting States.

⑤ 5及び6の規定は、第四条3の規定に該当する事案については、適用しない。

第二十六条 情報の交換

- 「商締約国の権限のある当局は、この条約の規定に関連する情報を交換する。情報の交換は、第一条及規定に反しない場合に限る。)の運用若しくは執行に関連する情報を交換する。情報の交換は、第一条及規定に反しない場合に限る。)の運用若しくは執行に関する両締約国の法令(当該法令に基づく課税がこの条約の規定の実施又は両締約国否しくは両締約国の地方政府若しくび第二条の規定による制限を受けない。
- 2 1の規定に基づき一方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の 取り扱うものとし、1に規定する租税の賦課若しくは徴収、これらの租税に関する者又は 等局(裁判所及び行政機関を含む。)に対してのみ、開示される。これらの者又は当局は、当該情報をそ のような目的のためにのみ使用する。これらの者又は当局は、当該情報を公開の法廷における審理又は司 な上の決定において開示することができる。この2の第一文から第三文までの規定にかかわらず、一方の 法上の決定において開示することができる。この2の第一文から第三文までの規定にかかわらず、一方の 法上の決定において開示することができる。この2の第一文から第三文までの規定にかかわらず、一方の 法上の決定において開示することができる。この2の第一文から第三文までの規定にかかわらず、一方の 法上の決定において開示することができる。この2の第一文から第三文までの規定にかかわらず、一方の 法上の決定に基づき一方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の て、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の て、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を提供した他方の締約国の権限のある当局がそのような使用を許可するときは、他の目的の で、当該情報を表しています。
- 3 1及び2の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のことを行う義務を課するものと解してはならない。
- 国 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとること。
- (b) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営において入手すること

(g) The provisions of paragraph 5 and this paragraph shall not apply to cases falling within paragraph 3 of Article 4.

Article 26 EXCHANGE OF INFORMATION

- 1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is foreseeably relevant for carrying out the provisions of this Convention or to the administration or enforcement of the domestic law concerning taxes of every kind and description imposed on behalf of the Contracting States, or of their political subdivisions or local authorities, insofar as the taxation thereunder is not contrary to the Convention. The exchange of information is not restricted by Articles 1 and 2.
- 2. Any information received under paragraph 1 by a Contracting State shall be treated as secret in the same manner as information obtained under the domestic law of that Contracting State and shall be disclosed only to persons or authorities (including courts and administrative bodies) concerned with the assessment or collection of, the enforcement or prosecution in respect of, the determination of appeals in relation to the taxes referred to in paragraph 1, or the oversight of the above. Such persons or authorities shall use the information only for such purposes. They may disclose the information in public court proceedings or in judicial decisions. Notwithstanding the foregoing, information received by a Contracting State may be used for other purposes when such information may be used for such other purposes when such information may be contracting States and the competent authority of the contracting States and the competent authority of the contracting State supplying the information authorises such use.
- 3. In no case shall the provisions of paragraphs 1 and be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:
- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting State;
- (b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State;

報又は公開することが公の秩序に反することになる情報を提供すること。 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするような情

4 一方の締約国は、他方の締約国がこの条の規定に従って当該一方の締約国が情報の提供を要な手段を用いる。第一文に規定する義務は、3に定める制限に従うが、その制限は、いかなる場合にを、当該情報が自己の課税目的のために必要でないときであっても、当該情報を入手するために必要な手段を用いる。第一文に規定する義務は、3に定める制限に従うが、その制限は、いかなる場合に必要な手段を用いる。第一文に規定する義務は、3に定める制限に従うであっても、当該情報を長請する担否することを認めるものと解してはならない。

報の提供を拒否することを認めるものと解してはならない。 くは受託者が有する情報又はある者の所有に関する情報であることのみを理由として、一方の締約国が情5 3の規定は、いかなる場合にも、提供を要請された情報が銀行その他の金融機関、名義人、代理人若し

第二十七条 外交使節団及び領事機関の構成員

第二十八条 見出し

見出し

構事団外 成機及交 員関び使 の領節

及ぼすものではない。

第二十九条 効力発生

効力発生

の承認を通知する外交上の公文の交換の日に効力を生ずる。 この条約は、両締約国のそれぞれの法令上の手続に従って承認されなければならない。この条約は、そ

(c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information the disclosure of which would be contrary to public policy.

4. If information is requested by a Contracting State in accordance with this Article, the other Contracting State shall use its information gathering measures to obtain the requested information, even though that other Contracting State may not need such information for its own tax purposes. The obligation contained in the preceding sentence is subject to the limitations of paragraph 3 but in no case shall such limitations be construed to permit a Contracting State to decline to supply information solely because it has no domestic interest in such information.

5. In no case shall the provisions of paragraph 3 be construed to permit a Contracting State to decline to supply information solely because the information is held by a bank, other financial institution, nominee or person acting in an agency or a fiduciary capacity or because it relates to ownership interests in a person.

MEMBERS OF DIPLOMATIC MISSIONS AND CONSULAR POSTS

Nothing in this Convention shall affect the fiscal privileges of members of diplomatic missions or consular posts under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

Article 28 HEADINGS

The headings of the Articles of this Convention are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of the Convention.

Article 29 ENTRY INTO FORCE

1. This Convention shall be approved in accordance with the legal procedures of each of the Contracting States and shall enter into force on the date of exchange of diplomatic notes indicating such approval.

- (a) 日本国においては
- 開始する各課税年度の租税開始する各課税年度の租税に関しては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後には、課税年度に基づいて課される租税に関しては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に
- 後に課される租税 環税年度に基づかないで課される租税に関しては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以
- に対し、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に課される租税(6) チリにおいては、取得される所得及び費用として支払われ、貸記され、処理され、又は計上される額
- 租税に係る課税年度にかかわらず、この条約が効力を生ずる日から適用する。 3 2の規定にかかわらず、第二十六条の規定は、当該規定の対象となる租税が源泉徴収される日又は当該

空一十条 終了

この場合には、この条約は、一方の締約国によって終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約国に対し書面による終了の通告を行うことにより、この条約を終了させることができる。この条約は、一方の締約国によって終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約国も、このこの条約は、一方の締約国によって終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約国も、この

- (a) 日本国においては、次のものにつき適用されなくなる。
- (i) 課税年度の租税(i) 課税年度に基づいて課される租税に関しては、当該通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度に基づいて課される租税に関しては、当該通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始

The provisions of this Convention shall have effect:

2

(a) in Japan:

(i

- with respect to taxes levied on the basis of a taxable year, for taxes for any taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the Convention enters into force; and
- (ii) with respect to taxes not levied on the basis of a taxable year, for taxes levied on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the Convention enters into force; and
- in Chile:

(d

with respect to taxes on income obtained and amounts paid, credited to an account, put at the disposal or accounted as an expense, on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the Convention enters into force.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, the provisions of Arricle 26 shall have effect from the date of entry into force of this Convention without regard to the date on which the taxes are withheld at source or the taxable year to which the matter relates.

Article 30 TERMINATION

This Convention shall remain in force until terminated by a Contracting State. Either Contracting State may terminate this Convention, through diplomatic channels, by giving written notice of termination on or before the thirtieth day of June of any calendar year beginning after the expiry of five years from the date of entry into force of this Convention. In such event, the Convention shall cease to have effect:

- (a) in Japan:
- (i) with respect to taxes levied on the basis of a taxable year, for taxes for any taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice is given; and

末

課される租税 課税年度に基づかないで課される租税に関しては、当該通告が行われた年の翌年の一月一日以後に

(b) チリにおいては、取得される所得及び費用として支払われ、貸記され、処理され、又は計上される額(b) チリにおいては、取得される所得及び費用として支払われ、貸記され、処理され、又は計上される額

(c) 第二十六条の規定に基づいて入手した情報に関しては、同条に規定する秘密に関する義務に引き続き拘束この条約の規定に基づいて入手した情報提供の要請は、この条約の規定に従って取り扱われる。両締約国は、この条約の規定に基づいて入手した情報提供の要請は、この条約の規定に従って取り扱われる。両締約国は、

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

二千十六年一月二十一日にサンティアゴで、英語により本書二通を作成した。

日本国のために

チリ共和国のために

アレハンドロ・ミッコ

(ii) with respect to taxes not levied on the basis of a taxable year, for taxes levied on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice is given;

(b) in Chile:

with respect to taxes on income obtained and amounts paid, credited to an account, put at the disposal or accounted as an expense, on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice is given; and

with respect to the provisions of Article 26, on the first day of January in the calendar year next following that in which the notice is given. Requests for information received before the effective date of termination will be dealt with in accordance with the terms of this Convention. The Contracting States shall remain bound by the confidentiality duties provided for in Article 26 with respect to any information obtained under the Convention.

(C)

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorised thereto by their respective Governments, have signed this Convention.

DONE in duplicate at Santiago this twenty-first day of January, 2016 in the English language.

For Japan:

For the Republic of Chile:

Naoto Nikai

Micco. A

国との間の条約に関する議定書所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和

す次の規定を協定した。の間の条約(以下「条約」という。)の署名に当たり、日本国及びチリ共和国は、条約の不可分の一部を成の間の条約(以下「条約」という。)の署名に当たり、日本国及びチリ共和国は、条約の不可分の一部を成の得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国と

条約の規定に関し、

(a) チリの法令に基づいて設立された投資口座又は投資基金が行う送金及び当該投資口座又は投資基金の参加者が保有する持分の償還又は譲渡から生ずる所得に対して、チリの法令に基づい座又は投資基金があって、条約第四条1に規定するチリの居で租税を課することを制限するものと解してはならない。

(6) 条約のいかなる規定も、条約の署名の日に施行されているチリの法令第六百号(外国投資法)の現行

はない。ただし、追加税の額の計算上、第一区分税の全額を控除することができる場合に限る。ついて、チリにおいて日本国の居住者に対して行う第一区分税及び追加税の課税に影響を及ぼすものでの、条約のいかなる規定も、条約第七条の規定に従ってチリ内に存在する恒久的施設に帰せられる利得に

PROTOCOL TO THE CONVENTION BETWEEN
JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE
FOR THE ELIMINATION OF DOUBLE TAXATION
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME
AND THE PREVENTION OF TAX EVASION
AND AVOIDANCE

At the signing of the Convention between Japan and the Republic of Chile for the Elimination of Double Taxation with respect to Taxes on Income and the Prevention of Tax Evasion and Avoidance (hereinaffer referred to as "the Convention"), Japan and the Republic of Chile have agreed upon the following provisions, which shall form an integral part of the Convention:

With reference to the Convention,

(a) In relation to the investment accounts or funds which are established under the laws of Chile and are not residents of Chile within the meaning of paragraph 1 of Article 4 of the Convention, the provisions of the Convention shall not be interpreted to restrict the imposition of tax under the laws of Chile on the remittances made by such investment accounts or funds as well as on the income derived from the redemption or altenation of the quotas held by the participants in such investment accounts or funds.

(b) Nothing in the Convention shall affect the application of the existing provisions of the Chilean legislation Decree Law No. 600 (Foreign Investment Statute) as they are in force at the time of signature of the Convention and as they may be amended from time to time without changing the general principle thereof.

Nothing in the Convention shall affect the taxation in Chile of a resident of Japan in respect of profits attributable to a permanent establishment situated in Chile in accordance with the provisions of Article 7 of the Convention under both the First Cattegory Tax and the Additional Tax provided that the First Category Tax is fully creditable in computing the amount of the Additional Tax.

(0)

(d)

- (d) 条約の解釈又は適用(ある措置が条約の適用の対象となるか否かを含む。)に関して生ずる問題は、(d) 条約の解釈又は適用(ある措置が条約第二十四条の規定の適用上、「措置」とは、条約の対象合を除くほか、当該措置については、適用しない。この(d)の規定の適用の対象とならないと合意する場所結判の権限のある当局が、ある措置が条約第二十四条の規定の適用の対象とならないと合意する場合を除りに関して生ずる問題は、
- るる当局に対し、その新たな租税について通知する。 場合には、当該一方の締約国の権限のある当局は、同条2第二文の規定に従って、他方の締約国の権限のある当局は、同条2第二文の規定に従って、他方の締約国の権限の
- 3 条約第四条1の規定に関し、「一方の締約国の居住者」には、一方の締約国の法令の下においてその所3 条約第四条1の規定に関し、「一方の締約国の居住者」には、一方の締約国の法令の下においてその所
- (a) 専ら宗教、慈善、教育、文化又は科学のために当該一方の締約国内において設立され、かつ、維持される法人
- (b) 条約第三条1(j)に規定する年金基金であって、当該一方の締約国の法令に基づいて設立されるもの
- (c) 輸出、投資又は開発を促進することを目的として設立された機関であって、当該一方の締約国が資本の全部を所有するもの

- Any question arising as to the interpretation or application of the Convention and, in particular, whether a measure is within the scope of the Convention, shall be determined exclusively in accordance with the provisions of Article 25 of the Convention, and the provisions of Article 25 of the Convention, and the provisions of Article 27 of the General Agreement on Trade in Services shall not apply to a measure unless the competent authorities of the Contracting States agree that the measure is not within the scope of Article 24 of the Convention. For the purposes of this subparagraph, the term "measure" means a law, regulation, rule, procedure, decision, as related to taxes covered by the Convention.
- 2. With reference to paragraph 2 of Article 2 of the Convention, $\ \ \,$

If a Contracting State introduces new taxes on capital after the date of signature of the Convention, the competent authority of that Contracting State shall notify the competent authority of the other Contracting State of such new taxes in accordance with the provisions of the second sentence of paragraph 2 of Article 2 of the Convention.

3. With reference to paragraph ${\bf 1}$ of Article 4 of the Convention,

The term "resident of a Contracting State" includes:

- (a) a legal person that is established and maintained in that Contracting State exclusively for religious, charitable, educational, cultural or scientific purposes;
- (b) a pension fund as defined in subparagraph (j) of paragraph 1 of Article 3 of the Convention which is established under the law of that Contracting State; and
- (c) any institution which is established for promoting exports, investment or development and the capital of which is wholly owned by that Contracting State,

notwithstanding that all or part of its income may be exempt from tax under the laws of that Contracting State.

は、同条に定める原則に従って、当該他方の締約国において租税を課することができる。 いて事業を行うことをやめた後、当該恒久的施設に帰せられる利得を取得するときは、当該利得に対していて事業を行っていた場合において、当該企業が当該恒久的施設を通じて当該他方の締約国内におよ、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において、

条約第十条の規定に関し、

- 高、手りが、他の条約において、チリにおいて納付される追加税の適用を制限することに合意する場合にる。
- (1) チリの法令に基づいて課される追加税の率が三十五パーセントを超える場合(1) チリの法令に基づいて課される場合には、条約第十条4の規定は、適用せず、かつ、同条2(a)及び(b)の規定し、チリの法令に基づいて課される組税の額は、一方の締約国の居住者である法人が支払う配当であって他方の締約国は、条約第十条4の規定は、適用せず、かつ、同条2(a)及び(b)の規定し、チリの法令に基づいて課される追加税の率が三十五パーセントを超える場合
- ⑪ 納付すべき追加税の額を決定するに当たり、第一区分税の全額を控除することができなくなる場合

With reference to Article 7 of the Convention,

Where an enterprise of a Contracting State which has carried on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, receives, after the enterprise has ceased to carry on business as aforesaid, profits attributable to the permanent establishment, such profits may be taxed in that other Contracting State in accordance with the principles stated in Article 7 of the Convention.

With reference to Article 10 of the Convention,

G

(a) Where in any other convention Chile agrees to limit the application of the Additional Tax payable in Chile, the Contracting States shall consult with each other with a view to amending the Convention in order to re-establish the balance of benefits under the Convention.

(b) Where

- (i) the rate of the Additional Tax imposed under the domestic law of Chile exceeds 35 per cent; or
- (ii) the First Category Tax ceases to be fully creditable in determining the amount of Additional Tax to be paid,

then paragraph 4 of Article 10 of the Convention shall not apply and the tax charged under subparagraphs (a) and (b) of paragraph 2 of Article 10 of the Convention shall not exceed 20 per cent of the gross amount of dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State and beneficially owned by a resident of the other Contracting State. In this case the Contracting States shall consult with each other with a view to amending the Convention in order to re-establish the balance of benefits under the Convention.

- 条約第十一条4の規定に関し、「バックトゥバック融資に関する取決め」とは、特に、一方の締約国の を対象十一条4の規定に関し、「バックトゥバック融資に関するとしたならば当該利子について当該 同等の利子を他の者(当該他方の締約国内から直接に利子を受領するとしたならば当該利子について当該 居住者である金融機関が他方の締約国内において生じた利子を受領し、かつ、当該金融機関が当該利子と 居住者である金融機関が他方の締約国内において生じた利子を受領し、かつ、当該金融機関が当該利子と
- 7 条約第十一条から第十三条までの規定に関し、チリが日本国以外の国との間で条約を改正するこは、日本国の要請に基づき、その低い租税又は制限された条件を条約に規定する収益に対する両締約国の租税を課する権利をより制限する条件が含まれるときは、両締約国に規定する収益に対する両締約国の租税を課する権利をより制限する条件が含まれるときは、両締約国に規定する収益に対する両締約国の租税を課する権利をより制限する条件が含まれるときは、両締約国に規定する収益に対する関定に関し、チリが日本国以外の国との間で条約を締結する場合におり、条約第十一条から第十三条までの規定に関し、チリが日本国以外の国との間で条約を締結する場合におり、条約第十一条から第十三条までの規定に関し、チリが日本国以外の国との間で条約を締結する場合におり、
- 予定されていない又は意図されていない方法で条約の規定が利用される事案を含むことが了解される。 疑義」には、条約の目的が国際的な二重課税を回避することであることを考慮して、特典の付与に関し、。 条約第二十五条3の規定に関し、同条3に規定する「この条約の解釈又は適用に関して生ずる困難又は
- 付託することについて、両締約国の権限のある当局が合意した場合にのみ適用されることが了解される。9 条約第二十五条5及び6の規定に関し、同条6の規定は、同条5の規定に従って未解決の事項を仲裁に

- 6. With reference to paragraph 4 of Article 11 of the Convention, $\ \ \,$
- It is understood that the term "arrangement involving back-to-back loans" would cover, inter alia, any kind of arrangement structured in such a way that a financial institution which is a resident of a Contracting State receives interest arising in the other Contracting State and the financial institution pays an equivalent interest to another person which, if the person received the interest directly from the other Contracting State, would not be entitled to limitation of tax under subparagraph (a) of paragraph 2 of Arricle 11 of the Convention with respect to that interest in that other Contracting State.
- 7. With reference to Articles 11, 12 and 13 of the Convention,

If Chile concludes a convention with a state other than Japan and the provisions of the convention impose a limit on taxes on payments of interest or royalties lower than those imposed under paragraph 2 of Article 11 or paragraph 2 of Article 12 of the Convention or that contains terms that further limit the right of the Contracting States to tax gains under Article 13 of the Convention, the contracting States shall, at the request of Japan, consult with a view to amending the Convention to incorporate such lower taxes or limiting terms into the Convention.

8. With reference to paragraph 3 of Article 25 of the Convention,

It is understood that the term "difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention" in paragraph 3 of Article 25 of the Convention includes cases where the provisions of the Convention are used in a manner as to provide benefits not contemplated or not intended, considering that the object and purpose of the Convention is to avoid international double taxation.

- With reference to paragraphs 5 and 6 of Article 25 of se Convention,
- It is understood that paragraph 6 of Article 25 of the Convention only applies where the competent authorities of the Contracting States have agreed, in accordance with paragraph 5 of Article 25 of the Convention, to submit the unresolved issues to arbitration.

手し、又は提供する義務を課するものと解してはならないことが了解される。 士その他の法律事務代理人がその依頼者との間で行う次のいずれかの通信の内容を明らかにする情報を入 条約第二十六条の規定に関し、同条1及び2の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、弁護

10.

With reference to Article 26 of the Convention,

- (a) 法的な助言を求め、又は提供するために行われる通信
- (b) その内容を進行中の又は予定される法的な手続において使用するために行われる通信

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

二千十六年一月二十一日にサンティアゴで、英語により本書二通を作成した。

日本国のために

二階尚人

チリ共和国のために

アレハンドロ・ミッコ

(a) produced for the purposes of seeking or providing legal advice; or $% \left\{ 1\right\} =\left\{ 1\right\}$ where such communications are:

It is understood that in no case shall the provisions of paragraphs 1 and 2 of Article 26 of the Convention be construed so as to impose on a Contracting State the obligation to obtain or provide information that would reveal confidential communications between a client and an attorney, solicitor or other admitted legal representative

(d) produced for the purposes of use in existing or contemplated legal proceedings.

signed this Protocol. . IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorised thereto by their respective Governments, have

DONE in duplicate at Santiago this twenty-first day of January, 2016 in the English language.

For Japan:

For the Republic of Chile:

Naoto Nikai

Micco. A

チリとの租税(所得)条約

て定めるものである。投資所得に対する源泉地国課税の限度税率を設けること等につい投資・経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税の限度税率を設けること等についこの条約は、チリとの間で、二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止を図るとともに、